院内ドナー移植コーディネーターの取り組み

樽松久美子＊

当院院内ドナー移植コーディネーター(以下、院内Co)は、専任コーディネーター1名の他、臓器提供・移植と関連がある病棟に兼任コーディネーターを6名配置し、1.臓器・組織提供希望のある患者・家族の意思抽出、2.臓器・組織提供発生時の院内体制整備、3.臓器・組織提供を希望する患者家族に対する誠意をもった対応と家族の精神的支援、4.臓器提供、移植に関わる医療従事者や関係者との協働、5.情報の守秘とプライバシーの保護、6.院内職員への普及啓発・教育の6つの基本姿勢のもとに職務を遂行している。

ここでは、これらの職務に準じた活動の実際を紹介する。

1.救命救急センターでのドナー情報の抽出と対応

第三次救急医療施設である当院救命救急センターには、必然的に生命に関わる病態、疾病を持つ患者が来院する。その中には、救命医療を駆使しても終末期を迎えざるを得ない患者もおり、このような時に終末期医療の一選択肢として臓器・組織提供に対する意思確認が行われる。

意思確認に際しては、あらかじめ「三次救急患者を対象にした意思抽出のための調査票」(以下、調査票：資料1)に記載された情報、および、救命救急センター医師によるカンファレンスで患者の状態や治療方針に関する情報を得、統合させた上で行っている。つまり、終末期を迎えた患者の家族が調査票でたとえ意思表示カードやシールがなくても、専門職員からの臓器・組織提供に関する話を「希望する」あるいは「わからない」と答えた場合は、専門職員の介入を希望するか否かについて再確認するという取り組みである。なお、意思確認は、医師と打ち合わせをした上で院内Coが担うこともある。

院内Coへ寄せられるドナー情報は、調査票からによるものが大半を占めており、カード所持の他、終末期、あるいは、蘇生不可能な状態となった患者の家族からの申し出、病院職員や一般病棟に入院中の患者家族からの移植医療に関する問い合わせなどである。これらに対し、365日24時間体制で対応している。

2.多職種との協働

ここでは、調査票による提供意思抽出と介入における医師、看護師、そして救急外来事務職員との協働について紹介する。

まず調査票は、救急外来事務職員により入院手続きの書類と一緒に家族へ手渡される。そして、可能な限りその場での記入を家族へお願いし、回収している。こうすることで、状態

＊北里大学病院　看護部 移植医療支援室　院内ドナー移植コーディネーター
急性・重症患者看護専門看護師

が悪い患者家族の臓器・組織提供に対する意思を早期に把握することができ、事務職員から外来看護師、あるいは、医師へ情報が伝えられ、その後、速やかに院内Coへ連絡されることで、患者家族へタイムリーな介入が行えている。また、調査票配布対象者の多くは、突然の発症や予期せぬ受傷などにより患者は生命危機状態にあり、家族自身も不安と動揺が強い状況的危機にあるが、事務職員が丁寧に説明し対応することで問題は生じていない。

一方、ICUへ入室した後、終末期医療へと切り替えざるを得なくなった患者に対しては、調査票の記載内容(「介入希望なし」以外)や配布の有無をふまえ、さらに、家族の精神状態を把握したうえで、まずは家族へ介入意思を確認すべきか否かを検討している。このような患者家族の状況に応じた介入は、家族と医療者とのパートナーシップに基づき行われるため医師や看護師の協力なくしては行えない。

3. 院内の普及啓発・職員教育

1) 院内Coのスキルアップへの取り組み

院内の啓発や教育を行うためには、まずは院内Co自身がその必要性を理解したうえで知識や経験を得る必要がある。そのために当院では、神奈川県コーディネーター研修会はもとより、東日本症例検討会、関連学会、腎移植懇談会などへ積極的に参加している。さらに今年度は、院内Co連絡会議において、意思決定の際の倫理問題を取り上げた症例検討や調整場面のロール・プレイ、ペーパーシュミレーションなどによりスキルアップを図った。

2) 病院職員への普及啓発・教育

当院では、毎年1回移植医療に精通した講師を招き、移植医療講演会を開催している。加えて今年度は、ドナー・アクション・プログラムの一環として全職員を対象に勉強会を行った。このような大きなイベントの他、日常的には、掲示板への移植医療トピックスの掲示、病院全職員へ配布される病院ニュースへの掲載、さらには、毎月実施している救命救急センター1年目の研修医への説明会、関連職員への提供症例経過報告などを継続的に行っている。これらは、地道な取り組みではあるが、病院職員の移植医療への認識を高め、チームで取り組む、ひいては病院全体で取り組む移植医療のさきがけとなっている。

4. 今後の展望

現在、ドナー情報の抽出は、救命救急センターを中心に行っているが、今年度に入り一般病棟からも終末期の状態にあるカード所持者の介入希望情報が4件寄せられている。そのため、今後は、一般病棟における情報収集システムを構築し、確実に提供意思を尊重できるよう取り組む必要がある。また、全職員の移植医療に対する認識と理解、重症患者家族に対する介入スキルや倫理的感性を向上させるための普及啓発・教育の継続も必要である。